

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 安井 卓

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部長 大 沢 賢 司

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部長 大 沢 賢 司

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	21,179,874	23,656,370	45,223,670
経常利益	(千円)	1,734,248	2,031,515	3,748,265
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	1,176,082	1,419,176	2,763,913
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,370,704	1,902,583	3,110,777
純資産額	(千円)	20,468,801	22,920,161	21,684,615
総資産額	(千円)	35,029,896	39,067,644	37,442,239
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	143.94	175.56	340.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.4	57.5	56.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	139,153	246,241	2,128,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,203,427	155,343	1,569,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	415,630	607,970	1,083,990
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	6,521,096	6,738,489	7,693,431

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	83.33	89.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、個人消費の回復によるサービス産業での需要拡大は見られますが、世界的な高インフレの継続や景気減速による需要低下により製造業の景況は低迷が続いております。また、日本経済は、サービス産業に関連するインバウンド需要は堅調に推移しております。しかしながら製造業については設備投資への機運も高まりましたが、海外経済の減速による影響を受け、海外向けの需要は低迷しております。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2023」に基づく施策に取り組んだ結果、第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高236億56百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益17億57百万円（同24.3%増）、経常利益20億31百万円（同17.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億19百万円（同20.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

（鉄鋼業界）

同業界では、世界の動向として、中国及びインドをはじめとして粗鋼生産量は高水準で推移し、世界全体として増加傾向にあります。日本の動向としては、粗鋼生産量は一時的に増加傾向に転じましたが、産業分野における需要低迷等により生産量は減少しました。

当社グループにおきましては、生産比例品だけではなく整備部門への営業活動に注力した結果、既存設備の更新及び増設案件の受注や保全分野への深耕による大型案件の受注等により、売上は増加しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は69億3百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

（自動車業界）

同業界では、世界の動向として、中国における新エネルギー車の生産拡大の継続をはじめ、自動車生産は世界全体として増加しております。日本の動向としては、車載半導体供給不足の影響が和らいできており、生産回復が進行しました。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、国内及び海外工場の電池製造部門への部材の販売や省エネ化案件として機械加工工程への当社オリジナル品であるインバータ類の販売等が売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は45億76百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、世界の動向として、コロナ禍におけるデジタル化により活況であった前年同期と比較すると半導体関連の売上は減少しておりますが、全体として回復傾向が見られました。日本の動向としては、車載・パワー半導体の製造が活況であり、各種半導体への投資も全般的に伸長しておりますが、依然として世界大手各社の設備投資費削減を受け半導体製造装置の売上は減少傾向で推移しております。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスに加え、現場・設備・保全部門に対して営業活動に注力した結果、長納期化していた半導体製造装置各種部材や当社オリジナル品である精密洗浄装置類の販売が増加したこと等により売上は伸長しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は33億80百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、日本の動向として、車載半導体供給不足の緩和による自動車生産の回復に伴いタイヤ需要にも回復が見られ、特に新車用タイヤの売上に拡大が見られました。

当社グループにおきましては、前期に続き開発案件のフォローや新規案件、設備投資に関する営業活動に注力した結果、当社グループ会社のオリジナル品であるバルブ・タイヤ関連機器の販売が国内・国外問わず好調であったことや、装置部品更新案件の受注等により売上が増加しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は19億19百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

(工作機械業界)

同業界では、中国での景気減速による設備投資の抑制が見られ、地域差はあったものの国内、国外問わず受注は減少しましたが、デジタル化に伴う需要は依然として高水準で推移しております。

当社グループにおきましては、工作機械の5軸化・複合化の要求に対応する用途開発・機器の営業に注力した結果、クーラント装置メーカー向けにポンプ類の販売が増加したほか、工作機械メーカー向けのクーラント浄化システムの受注等により売上は増加しました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は13億61百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、世界的な景気停滞によって樹脂需要が減少し、基礎製品となるエチレンの生産量の減少が継続しております。

当社グループにおきましては、医薬・化粧品分野の開拓に加え、修理・再生ビジネスにも注力した結果、原料工程向け移送設備案件の受注などプラス材料はありましたが、全体としては前年同期実績に及びませんでした。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は10億5百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(環境業界)

同業界では、環境装置関連の受注は前年同期に比べ増加し、特に製造業向けで増加が見られました。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境産業・エネルギー産業への深耕に注力した結果、焼却施設設備における当社グループ会社のオリジナル品の更新及びメンテナンス案件を受注しましたが、前年同期に発生した特需が今期にはなく、売上は減少しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は9億81百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、燃料、原材料の高騰が一服し収益も改善傾向にありますが、デジタル化の浸透や物価高騰により国内外問わず紙類の需要が継続して減少しております。

当社グループにおきましては、各社が注力しているバイオマス素材やエネルギー分野を開拓した結果、特にボイラー関連機器やバルブ類の販売が伸び、売上は増加しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は4億43百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し300億19百万円となりました。これは、主に売上債権が15億60百万円、棚卸資産が5億19百万円それぞれ増加し、一方で、現金及び預金が10億35百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し90億48百万円となりました。これは主に投資有価証券が5億61百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、390億67百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し147億51百万円となりました。これは、主に仕入債務が1億71百万円、未払法人税等が1億80百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し13億96百万円となりました。これは、主にその他が49百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、161億47百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し229億20百万円となりました。これは、主に利益剰余金が7億31百万円、その他有価証券評価差額金が3億9百万円、為替換算調整勘定が1億35百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億54百万円減少し、67億38百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ1億7百万円減少し、全体としてマイナス2億46百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益21億12百万円、減価償却費1億94百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額15億14百万円、棚卸資産の増加額4億88百万円、法人税等の支払額4億78百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ10億48百万円増加し、全体としてマイナス1億55百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入2億6百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億27百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ1億92百万円減少し、全体としてマイナス6億7百万円となりました。これは主に配当金の支払額6億87百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は89百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		8,640,000		827,900		

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	1,167	14.42
安井 玄一郎	福岡市南区	362	4.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	338	4.18
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1-15-15	329	4.07
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1-15-15	246	3.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	2.36
安井 龍之助	福岡市中央区	177	2.19
園田 和佳子	福岡市中央区	171	2.11
山田 貴広	福岡市城南区	162	2.01
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	151	1.87
計		3,299	40.74

(注) 上記のほか当社保有の自己株式539千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,800		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,047,900	80,479	同上
単元未満株式	普通株式 10,300		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		80,479	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス株	福岡市博多区山王 1 -15-15	539,800	-	539,800	6.25
(相互保有株式) 株)ROCKY-ICHIMARU	福岡県筑後市大字常用601	36,000	-	36,000	0.42
(相互保有株式) 株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀 2 -15- 8	6,000	-	6,000	0.07
計		581,800	-	581,800	6.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,695,704	7,660,483
受取手形	749,553	1 834,945
電子記録債権	3,138,483	1 3,849,341
売掛金	12,864,241	13,628,395
有価証券	100,000	-
商品及び製品	2,512,353	3,002,241
仕掛品	330,072	349,638
原材料及び貯蔵品	268,223	278,428
その他	351,112	416,727
貸倒引当金	502	557
流動資産合計	29,009,241	30,019,643
固定資産		
有形固定資産	3,611,611	3,663,785
無形固定資産	365,832	381,318
投資その他の資産		
投資有価証券	3,232,657	3,793,905
その他	1,238,068	1,224,160
貸倒引当金	15,170	15,169
投資その他の資産合計	4,455,555	5,002,896
固定資産合計	8,432,998	9,048,000
資産合計	37,442,239	39,067,644
負債の部		
流動負債		
支払手形	653,297	1 549,420
電子記録債務	5,287,815	5,411,942
買掛金	4,697,885	4,849,479
短期借入金	1,403,428	1,469,328
1年内返済予定の長期借入金	21,600	29,106
未払法人税等	487,447	667,812
賞与引当金	-	23,633
役員賞与引当金	-	73,745
その他	1,845,751	1,676,881
流動負債合計	14,397,226	14,751,349
固定負債		
長期借入金	248,800	245,490
役員退職慰労引当金	86,460	74,105
退職給付に係る負債	673,742	675,548
その他	351,395	400,988
固定負債合計	1,360,397	1,396,132
負債合計	15,757,624	16,147,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,069,472	1,083,828
利益剰余金	19,015,440	19,746,707
自己株式	609,731	601,895
株主資本合計	20,303,081	21,056,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705,354	1,015,325
為替換算調整勘定	266,495	402,180
退職給付に係る調整累計額	2,851	920
その他の包括利益累計額合計	974,700	1,416,585
非支配株主持分	406,832	447,035
純資産合計	21,684,615	22,920,161
負債純資産合計	37,442,239	39,067,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	21,179,874	23,656,370
売上原価	15,906,935	17,612,713
売上総利益	5,272,938	6,043,656
販売費及び一般管理費	1 3,859,409	1 4,286,318
営業利益	1,413,529	1,757,338
営業外収益		
受取利息	8,961	11,138
受取配当金	49,178	58,114
持分法による投資利益	4,184	23,812
不動産賃貸料	9,920	10,153
為替差益	209,478	139,707
投資事業組合運用益	16,170	-
その他	39,174	42,840
営業外収益合計	337,067	285,767
営業外費用		
支払利息	2,211	2,400
貸倒引当金繰入額	8,852	-
投資事業組合運用損	-	3,514
その他	5,284	5,675
営業外費用合計	16,347	11,590
経常利益	1,734,248	2,031,515
特別利益		
固定資産売却益	116	-
投資有価証券売却益	-	71,575
保険解約返戻金	-	9,689
特別利益合計	116	81,265
特別損失		
固定資産除却損	210	289
特別損失合計	210	289
税金等調整前四半期純利益	1,734,154	2,112,490
法人税等	546,403	671,208
四半期純利益	1,187,750	1,441,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,668	22,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,176,082	1,419,176

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,187,750	1,441,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,323	320,163
為替換算調整勘定	223,217	143,122
退職給付に係る調整額	3,598	3,772
持分法適用会社に対する持分相当額	1,657	1,787
その他の包括利益合計	182,953	461,301
四半期包括利益	1,370,704	1,902,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,349,535	1,861,060
非支配株主に係る四半期包括利益	21,168	41,523

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,734,154	2,112,490
減価償却費	183,484	194,504
賞与引当金の増減額(は減少)	6,089	21,980
役員賞与引当金の増減額(は減少)	61,023	73,745
未払役員賞与の増減額(は減少)	109,868	101,378
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	9,413	6,214
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	212,282	12,355
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,842	53
受取利息及び受取配当金	58,139	69,252
支払利息	2,211	2,400
為替差損益(は益)	9,476	1,375
持分法による投資損益(は益)	4,184	23,812
有形固定資産売却損益(は益)	116	-
有形固定資産除却損	210	289
投資有価証券売却損益(は益)	-	71,575
投資事業組合運用損益(は益)	16,170	3,514
売上債権の増減額(は増加)	708,476	1,514,605
棚卸資産の増減額(は増加)	590,996	488,168
その他の資産の増減額(は増加)	53,727	25,391
仕入債務の増減額(は減少)	22,477	123,384
未払消費税等の増減額(は減少)	48,869	58,719
その他の負債の増減額(は減少)	269,119	5,476
小計	484,719	164,990
利息及び配当金の受取額	58,714	69,827
利息の支払額	2,211	2,400
法人税等の支払額	680,375	478,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,153	246,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	730,643	639,574
定期預金の払戻による収入	765,087	729,548
有形固定資産の取得による支出	801,637	227,344
有形固定資産の売却による収入	388	-
無形固定資産の取得による支出	50,863	42,509
投資有価証券の取得による支出	236,984	63,613
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,814	206,471
関係会社株式の取得による支出	123,863	50,000
貸付けによる支出	-	79,334
貸付金の回収による収入	7,880	20,427
その他の支出	51,207	11,454
その他の収入	4,601	2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,203,427	155,343

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,933,300	9,673,950
短期借入金の返済による支出	9,927,300	9,611,613
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	10,800	15,804
リース債務の返済による支出	10,214	7,519
自己株式の取得による支出	78,849	77
自己株式の売却による収入	5,479	22,269
配当金の支払額	325,926	687,855
非支配株主への配当金の支払額	1,320	1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,630	607,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,903	54,614
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,674,308	954,941
現金及び現金同等物の期首残高	8,195,404	7,693,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,521,096	1 6,738,489

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	32,760千円
電子記録債権	千円	146,067千円
支払手形	千円	5,671千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	1,391,100千円	1,483,628千円
退職給付費用	53,261千円	65,554千円
貸倒引当金繰入額	9千円	53千円
役員賞与引当金繰入額	61,023千円	73,745千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,302千円	4,970千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	7,401,530千円	7,660,483千円
預入期間が3か月を超える定期預金	880,434千円	921,994千円
現金及び現金同等物	6,521,096千円	6,738,489千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	327,282	40.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	407,782	50.00	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	687,909	85.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	567,013	70.00	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高								
外部顧客への 売上高	5,948,145	3,991,187	3,261,291	1,243,229	1,212,727	1,098,283	1,147,854	378,044
セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	5,948,145	3,991,187	3,261,291	1,243,229	1,212,727	1,098,283	1,147,854	378,044
セグメント利益	609,579	406,483	222,072	100,719	149,352	107,375	76,623	27,113

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	18,280,764	2,899,109	21,179,874		21,179,874
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	18,280,764	2,899,109	21,179,874		21,179,874
セグメント利益	1,699,319	248,677	1,947,997	534,468	1,413,529

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 534,468千円には、内部利益543,208千円、連結消去246,959千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,324,636千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	6,903,011	4,576,723	3,380,046	1,919,664	1,361,765	1,005,719	981,875	443,428
計	6,903,011	4,576,723	3,380,046	1,919,664	1,361,765	1,005,719	981,875	443,428
セグメント利益	805,553	606,401	203,327	183,860	125,841	116,566	106,969	36,135

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
	計				
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	20,572,235	3,084,134	23,656,370		23,656,370
計	20,572,235	3,084,134	23,656,370		23,656,370
セグメント利益	2,184,656	256,112	2,440,768	683,430	1,757,338

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額 683,430千円には、内部利益596,382千円、連結消去256,723千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,536,536千円が含まれております。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
日本	5,672,661	3,508,149	3,050,116	663,178	826,923	1,092,134	1,146,117	378,044
本邦以外のアジア	231,592	214,591	189,508	367,320	288,606	6,149	1,737	
欧州	20,253	11,572	19,166	125,222	86,381			
北米	23,638	256,873	1,833	78,669	10,242			
その他			666	8,838	573			
顧客との契約から生じる収益	5,948,145	3,991,187	3,261,291	1,243,229	1,212,727	1,098,283	1,147,854	378,044
その他の収益								
外部顧客への売上高	5,948,145	3,991,187	3,261,291	1,243,229	1,212,727	1,098,283	1,147,854	378,044

	報告セグメント	その他	合計
	計		
日本	16,337,325	2,840,343	19,177,669
本邦以外のアジア	1,299,507	20,552	1,320,060
欧州	262,596	6,377	268,974
北米	371,257	31,835	403,092
その他	10,078		10,078
顧客との契約から生じる収益	18,280,764	2,899,109	21,179,874
その他の収益			
外部顧客への売上高	18,280,764	2,899,109	21,179,874

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
日本	6,487,461	3,759,659	3,135,566	834,398	881,317	995,657	976,900	443,402
本邦以外のアジア	382,532	448,761	199,453	813,650	363,255	10,062	4,975	26
欧州	13,396	16,116	40,476	121,388	92,649			
北米	19,620	352,187	4,466	124,124	19,697			
その他			84	26,102	4,845			
顧客との契約から 生じる収益	6,903,011	4,576,723	3,380,046	1,919,664	1,361,765	1,005,719	981,875	443,428
その他の収益								
外部顧客への売上 高	6,903,011	4,576,723	3,380,046	1,919,664	1,361,765	1,005,719	981,875	443,428

	報告 セグメント	その他	合計
	計		
日本	17,514,363	3,014,954	20,529,317
本邦以外のアジア	2,222,717	30,506	2,253,224
欧州	284,026	2,897	286,923
北米	520,096	35,673	555,770
その他	31,031	102	31,134
顧客との契約から 生じる収益	20,572,235	3,084,134	23,656,370
その他の収益			
外部顧客への売上 高	20,572,235	3,084,134	23,656,370

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	143円94銭	175円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,176,082	1,419,176
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,176,082	1,419,176
普通株式の期中平均株式数(株)	8,170,897	8,083,815

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、2023年10月11日開催の当社取締役会において、新たにインドに海外子会社（以下、「新会社」といいます。）を設立することを決議いたしました。

なお、新会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、新会社は当社の特定子会社となります。

1. 新会社設立の目的

当社は長期経営計画LV2030において、海外売上140億円（2022年度＝51億円）を掲げており、自社製品のロータリージョイントについては「世界のトップメーカー」になることを目標として活動しています。

インドは今後も人口増加と経済成長が続くことが予想され、自動車や電気・電子業界の成長に伴い、当社製品の主要顧客である工作機械・鉄鋼業界なども大きな成長が見込まれています。この成長市場に向け、自社製品を製造するため、新会社の設立を決定しました。

新会社で製造予定の当社自社製品「ロータリージョイント」と「オイルスキマー」は現在、国内の福岡事業所および当社の子会社である瑞顧克斯工業（大連）有限公司（中国）で生産しています。同社設立により、インドのお客様に即した性能・納期・コストで製品をお届けできる体制を構築します。

2. 新会社の概要

(1)	名称	RIX INDIA MANUFACTURING PRIVATE LIMITED (仮称)	
(2)	所在地	インド カルナータカ州 VASANTHA NARASAPURA 日本工業団地(JIT) (予定)	
(3)	代表者の役職・氏名	Managing Director 村尾 友勝	
(4)	事業内容	自社製品（ロータリージョイント、オイルスキマー）の製造	
(5)	資本金	3億7千万ルピー（約6億6千万円相当）（予定）	
(6)	設立年月日	2023年12月（予定）	
(7)	大株主及び持株比率	リックス株式会社 99.0%、RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT. LTD. 1.0%	
(8)	当社と新会社との間の関係	資本関係	当社99.0%出資により設立されます。
		人的関係	当社の取締役1名が新会社の取締役を兼任する予定です。当社の従業員1名が新会社の代表者を兼任し、2名が取締役を兼任する予定です。
		取引関係	現時点における該当事項はありません。

2 【その他】

第78期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	567,013千円
1株当たりの金額	70.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。